
国立 国会 図書館 月報

NATIONAL
DIET
LIBRARY
MONTHLY
BULLETIN
2024.2

第88回―FLA年次大会

新聞記事データベース案内



国立 国会 図書館 月報

NO. 754
FEBRUARY 2024

CONTENTS

1 *Japanese folk-toys (Tourist library; 26)*

―世界に発信した郷土玩具―
今月の一冊 国立国会図書館の蔵書から

5 第88回IFLA年次大会

15 新聞記事データベース案内
～当館で利用できるデータベース一覧表～

14 館内スコープ

理想と現実の間で

～データベース導入あれこれ

28 本屋にない本

『こわいな！ 恐怖の美術館』

29 NDL TOPICS

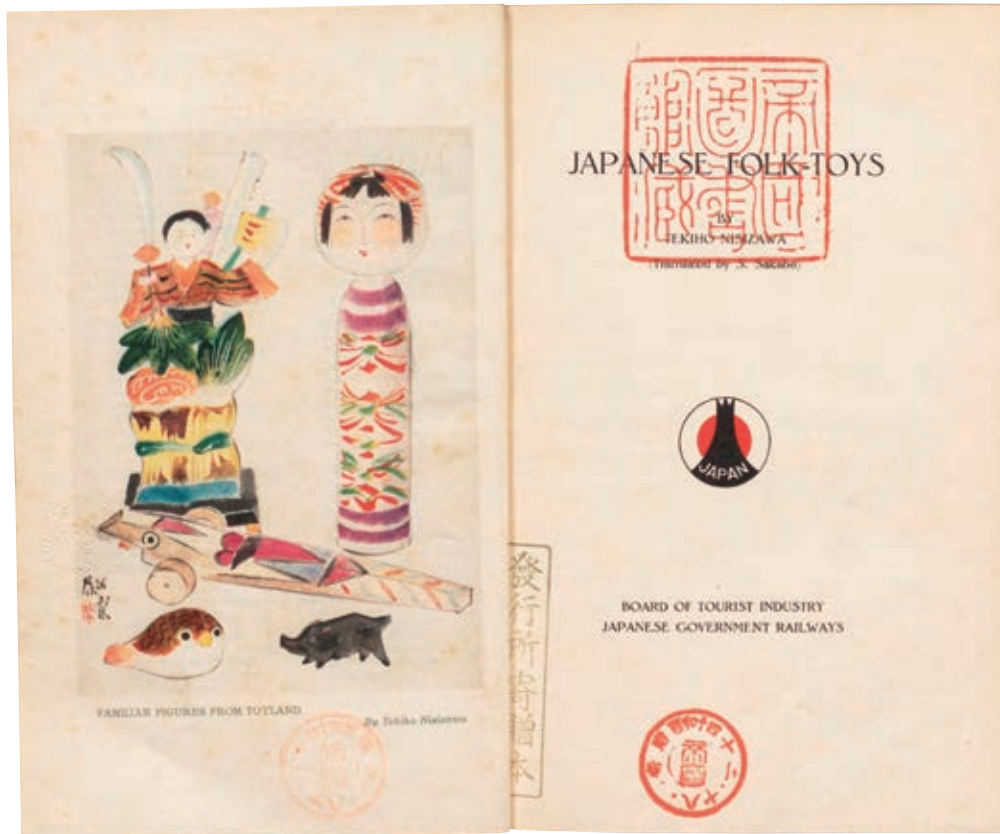


表紙：「節分」下村為山
『ホトトギス』13巻5号
ほととぎす発行所 1910.2 21cm
<https://dl.ndl.go.jp/pid/7972278/1/56>

Japanese folk-toys (Tourist library ; 26)

—世界に発信した郷土玩具—

光島有里



本書の口絵と標題紙

Japanese folk-toys (Tourist library ; 26)

by Tekiho Nisizawa. (Translated by S. Sakabe), [Tokyo] : Board of Tourist Industry, Japanese Government Railways, [c1939], 82 p. 20 cm
<https://dl.ndl.go.jp/pid/1680976>

「観光」の言葉が定着したきっかけが、外客誘致のため、昭和5（1930）年に鉄道省の外局として設置された「国際観光局」にあったことはご存知でしょうか。本書は、国際観光局が昭和9（1934）年に創刊した英語版叢書「トリストライブラリー」の1冊です。叢書刊行への機運の高まりが、国際観光局の回顧録に記されています。

海外宣伝用の印刷物の総てが「ジャパン・コー ルズ・ユー」だとか「ヴィジット・ジャパン」と言ふのでは余りにも宣伝臭が強く、却って嫌気を起させるおそれがないでもない。心から日本へ来させようとするには我が文化、風物も或る程度理解させるなり、興味を持たせなくてはならぬ。

こうした趣旨に基づき、日本の魅力を伝える一環として、本書では郷土玩具に焦点が当てられました。著者の西沢笛畝（1889～1965）は、人形研究家としても活動した日本画家です。英訳は、国際文化振興会の翻訳主任を務めた坂部重義が担当しました。坂部はアメリカに留学・赴任経験があり、知己も多く、日米の懸け橋として嘱望された人物です。笛畝は、玩具を「時代のうつりかわりを示し歴史を語る材料」であり、「習俗を物



growth rooted in the idea of *engi*. This type, therefore, constitutes the main current, so to speak, of Japanese folk-toys.

(2) Historical and Legendary Toys

This division consists of the figures of great men cele-

* A vague term for luck, good or bad. Good *engi* means "auspicious, luck-bringing," bad *engi* the contrary. Certain days, numerals, directions, happenings, etc., are superstitiously believed to be of good or bad *engi*.

28~

In the present treatment of the subject we have decided upon the following classification based on the nature of their origin in regard to their character as folk-toys:—

(1) The *Engi** Toys

This includes all the toys that have to do with various popular beliefs, exorcist ideas, and prayers. Since the majority of Japanese folk-toys are the products of an age when science, especially, and medical science, had not developed, we shall find that a large proportion of them have their origin and



originally been intended as such have been adapted or evolved into something else in the course of time. Also, child psychology, which always seeks the new and strange, has hindered the preservation of time honoured traditions. However that may be, they are nevertheless the orthodox type of toys, and must be treated as a class in a study of this sort.

(4) Miscellaneous Toys

This last group includes the so-called "special products" and "souvenir articles" of various localities, miniatures of all kinds for which children have a great fancy, and sundry other creations not related to any of the preceding categories, either in

brated in history, toys made in memory of certain historical events, and those of legendary origin. Some of this type naturally double those of the first type—the *engi* toys.

(3) Children's Playthings

Those in this category are, as a matter of fact, toys in the proper sense of the term, and occupy the main position among the toys of modern times, although in the realm of toys they are not so numerous as might be expected. The truth is that many toys which had



~29

郷土玩具をどのように分類するか、笛畝は思案しました。年代別は単なる推測に陥りやすく、地理別は玩具そのものよりも背景説明に重きをおきがちで、性質別は分類すること自体が目的になるきらいがあると、それぞれの難点を挙げています。かといって材質別は、材料を組み合わせている玩具は膨大にあり、恣意的な分け方となるため、ほぼ意味をなさないと述べています。本書では「The Engi Toys (縁起物)」、「Historical and Legendary Toys (歴史や伝説に由来する物)」、「Children's Playthings (子どもの遊戯具)」そして「Miscellaneous Toys (その他)」の4つに分け、各括りの中を北から南へ生産地順に紹介することに落ち着きました。pp.28-29 (18コマ目)

語るもつともよい存在」と捉えていました。島国に閉じていた故に、独自の発展を遂げた日本の郷土玩具は、国民性を伝えるにふさわしい題材とみなされたのでしょう。

“A nation without toys is doomed to ruin.” (玩具無き国は廃れる) の諺を冒頭に引き、郷土玩具の創造と発展には、郷土愛、経済的余裕、文化継承、加えて子の健やかな成長を願う心が重要と、笛畝は語ります。これらの条件を満たしていた日本は、豊かな郷土玩具を生み出したと続けます。第3章では、古代から明治以降までを7つに区切り、日本における玩具の変遷を追っています。例えば鎌倉時代は、武士階級が台頭して、遊戯に親しむ空気乏しく、既存の玩具を維持するのが関の山。おまけに元寇の影響で大陸との交易が途切れ、新しい文化が入ってこなくなったことも相まって、日本の玩具史上、暗黒時代と呼べるだろうと評しています。他にも、江戸時代の参勤交代が郷土玩具の発展を促した等、具体的な説明が盛り込まれており、日本史への関心を高めるのにも、一役買っています。同時に、明治に入ってから、交通機関の発達や医学の進歩に伴い、土地固有の持ち味や迷信が薄れ、郷土玩具が急速に失われつつあると危機感も露わです。

本書は4つの章から成りますが、個々の郷

TOURIST LIBRARY	
Volumes Already Published	
1. TEA CULT OF JAPAN	By Y. Hukuhara, A. B.
2. JAPANESE NEW PLAYS	By Prof. T. Nagami, D. Ed.
3. SAKURA (Japanese Cherry)	By M. Miyagi, D. Sc.
4. JAPANESE GARDENS	By Prof. M. Tani
5. HIKOGAKE AND JAPANESE LANDSCAPES	By Prof. Yone Nogami, D. Litt.
6. JAPANESE DRAMA	By B. T. L.
7. JAPANESE ARCHITECTURE	By Prof. H. Kurihara, D. Sc.
8. WHAT IS SENTO?	By Prof. G. Kurihara, D. Litt.
9. CASTLES IN JAPAN	By Prof. S. Ono, D. Litt. and Prof. H. Tada
10. HOT SPRINGS IN JAPAN	By Prof. K. Hasegawa, M. D.
11. FLORAL ART OF JAPAN	By Isidore Hishon
12. CHILDREN'S DAYS IN JAPAN	By T. Iwaki, M. A.
13. KIMONO (Japanese Dress)	By Kiyoko Kawakami
14. JAPANESE FOOD	By Prof. Sumiko Tanaka
15. JAPANESE MUSIC	By Kazuo Tanaka
16. JYUDO (JYUJUTSU)	By Prof. Japet Kuroi
17. FAMILY LIFE IN JAPAN	By Yasukuni Akizono
18. SCENERY OF JAPAN	By T. Tanaka, D. Sc.
19. JAPANESE EDUCATION	By Prof. K. Yoda, D. Litt. and Prof. T. Kato
20. FLORAL CALENDAR OF JAPAN	By T. Matsuo, D. Sc. and Genjiro Ota
21. JAPANESE RECURRENCE	By Prof. D. T. Suzuki, D. Litt.
22. OODORI (Japanese Dance)	By Kazuo Matsui
23. KABUKI DRAMA	By Ryuzo Miyake
24. JAPANESE WOOD-BLOCK PRINTS	By Prof. S. Hasegawa, D. Litt.
25. HISTORY OF JAPAN	By Prof. K. Nakamura, D. Litt.
26. JAPANESE FOLK-TOYS	By Tetsuo Nakano
27. JAPANESE GAME OF "GO"	By Hideo Matsui
28. JAPANESE COMPURE	By Ryuzo Matsui, D. Litt.
29. JAPANESE SCULPTURE	By Kazuo Noma
30. JAPANESE POSTAGE STAMPS	By Yukiyo Yamamoto
31. JAPAN'S ANCIENT ARMOR	By Heiji Yamaguchi
32. ANGLING IN JAPAN	By Minoru Matsui
33. JAPANESE PROVERBS	By Ono Haru, D. Litt.
34. KUDO - Japanese Wrestling	By Kato Shirokazu
35. JAPANESE BIRDS	By Prince Shunzō Takamizawa
36. AINU LIFE AND LEGENDS	By Ryuzo Kishida, D. Litt.
37. JAPANESE FAMILY CRESTS	By Yuzo Ochiai
38. JAPANESE INDUSTRIAL ARTS	By Seiji Ochiai
39. HAND-MADE PAPER OF JAPAN	By Bunzo Tsugita
40. JAPANESE NATIONAL CHARACTER	By Shunzō Hasegawa



『日本郷土玩具事典』(岩崎美術社, 1965)の口絵に描かれた各地のだるま。Japanese folk-toysでは、群馬県の豊岡だるま、山梨県甲府の白だるま、石川県金沢の八幡起上り、そして愛媛県の松山姫だるまが、笛畝の挿絵付きで紹介されています。(https://dl.ndl.go.jp/pid/2506331/1/6)

ツーリストライブラリーの既刊一覧。茶の湯に始まり、能、生花、子供の行事、料理、家庭生活、髪容など、伝統文化から日常生活まで幅広いテーマを取り上げています。40巻まで刊行され、戦災で焼け残ったものは、進駐軍将兵に配布されました。(出典：『History of Japan = 日本歴史 再版 (Tourist library; 25)』(1943年10月刊) https://dl.ndl.go.jp/pid/1677653/1/4)

土玩具を取り上げた第4章が4分の3を占めます。鹿児島県の鯛車たいくるまのように、海幸彦と山幸彦の神話の粗筋まで盛り込み1頁以上を割いたものもあれば、数行の説明にとどまるものもあります。解説の長短はあれ、約80種類について生産地、材質、特徴が紹介されています。少なくとも数に思えますが、笛畝には紙面が足りなかったらしく、選りすぐったと断っています。笛畝は晩年に『日本郷土玩具事典』を出した際、500種類以上を収録しても尚、網羅できなかったと満足しませんでした。ツーリストライブラリーは、四六判70頁から100頁位までに収める決まりでしたので、どの玩具を載せるか、さぞかし頭を悩ませたことでしょう。

完結時には100巻を超えると謳ったツーリストライブラリーでしたが、26巻目の本書が刊行されたのは、日中戦争が泥沼化していた昭和14(1939)年でした。当時の国際情勢を鑑みると、純粋な興味を抱いて本書を手にとった読者は限られたことでしょう。太平洋戦争へも突き進み、戦時色が深まる中、国際観光局は昭和17(1942)年に廃止されます。叢書は思い描いた半数にも届かず、打ち切られました。本書を英訳した坂部は刊行から5年後に召集され、終戦の年に36歳の若さで戦病死しました。ツーリストライブラ

坂部重義と Japan Institute(日本文化会館)

坂部重義は、東京帝国大学在学中に留学生に選ばれて渡米し、ハーバード大学を卒業後、帰国して国際文化振興会に入りました。語学力を活かして日本文化の紹介に従事し、日本文化会館がアメリカに設立された際には、館員として現地に二年間赴任しています。

日本文化会館は、昭和13(1938)年に、ニューヨークの中心ロッキンフェラー・センターの一角をなす、国際ビル36階に置かれました。日本関連の出版物を揃え、一般研究者の閲覧に供したといいますが、坂部が手ずからツールストライブラリーを書架に並べたかもしれません。1,500坪ある広いフロア内には、庭園を備えた数寄屋造りの日本間が設けられ、ニューヨーク名物になりました。しかし、日米関係の悪化に伴う資産凍結で家賃を払えなくなり、僅か数年で日本文化会館は閉館しました。



『朝日新聞』昭和16(1941)年11月30日 夕刊(東京)2面
顔写真は、日本文化会館館長の前田多門(1884-1962)。



『日本の人形と玩具』挿画「明治初年玩具売りの図」(川端玉章筆)。
(<https://dl.ndl.go.jp/pid/2482620/1/81>)

○参考文献

- 岡山県中央図書館編『本邦の図書館界 第13』岡山県中央図書館, 1938, p.40
<https://dl.ndl.go.jp/pid/1116984/1/23>
『観光事業十年の回顧』[鉄道省]国際観光局, 1940 <https://dl.ndl.go.jp/pid/1916310>
『朝日新聞』1941年11月30日 夕刊(東京) <当館請求記号 YB-2>
『英語青年』93(1)(1173), 研究社, 1947.1, p.63 <当館請求記号 Z12-55>
西沢笛畝『日本の人形と玩具』岩崎書店, 1957 <https://dl.ndl.go.jp/pid/2482620>
『五十年史 1912-1962』日本交通公社, 1962 <https://dl.ndl.go.jp/pid/2498841>
西沢笛畝『日本郷土玩具事典』岩崎美術社, 1965 <https://dl.ndl.go.jp/pid/2506331>
田端利夫『国際感覚と日本人 ある国際ビジネスマンの半生』新泉社, 1981, p.38
<https://dl.ndl.go.jp/pid/12100275/1/23>
豊田雅人「観光資源にされた帝国日本の教育制度 戦前版「TOURIST LIBRARY」を手がかりとした考察」(『21世紀社会デザイン研究』(11), 2012 pp.107-116) <当館請求記号 Z71-K599>

リーは戦後、日本交通公社が改訂版を含む新シリーズを出しましたが、本書は再版されませんでした。
戦争が影を落とした側面は否めませんが、日本文化を世界に届けようとした意気込みと、郷土玩具にかける熱意を、本書は今日の読み手にも伝えていきます。



第88回 IFLA年次大会

令和 5 年 8 月 21 日 (月) ～ 25 日 (金)
ロッテルダム (オランダ)

世界中の図書館が協力しあい、共通の問題を解決し、図書館の未来を切り開いていく存在、それが国際図書館連盟、通称IFLA*¹です。

毎年*²開催されるIFLA年次大会では、世界中から多くの図書館員が集まり、図書館に関する多くの課題について最新の知見を情報交換し、議論を交わします。

今年はオランダのロッテルダム及びオンラインのハイブリッド形式で開催されました。テーマは「力を合わせよう、図書館しよう (Let's work together, let's library)」です。

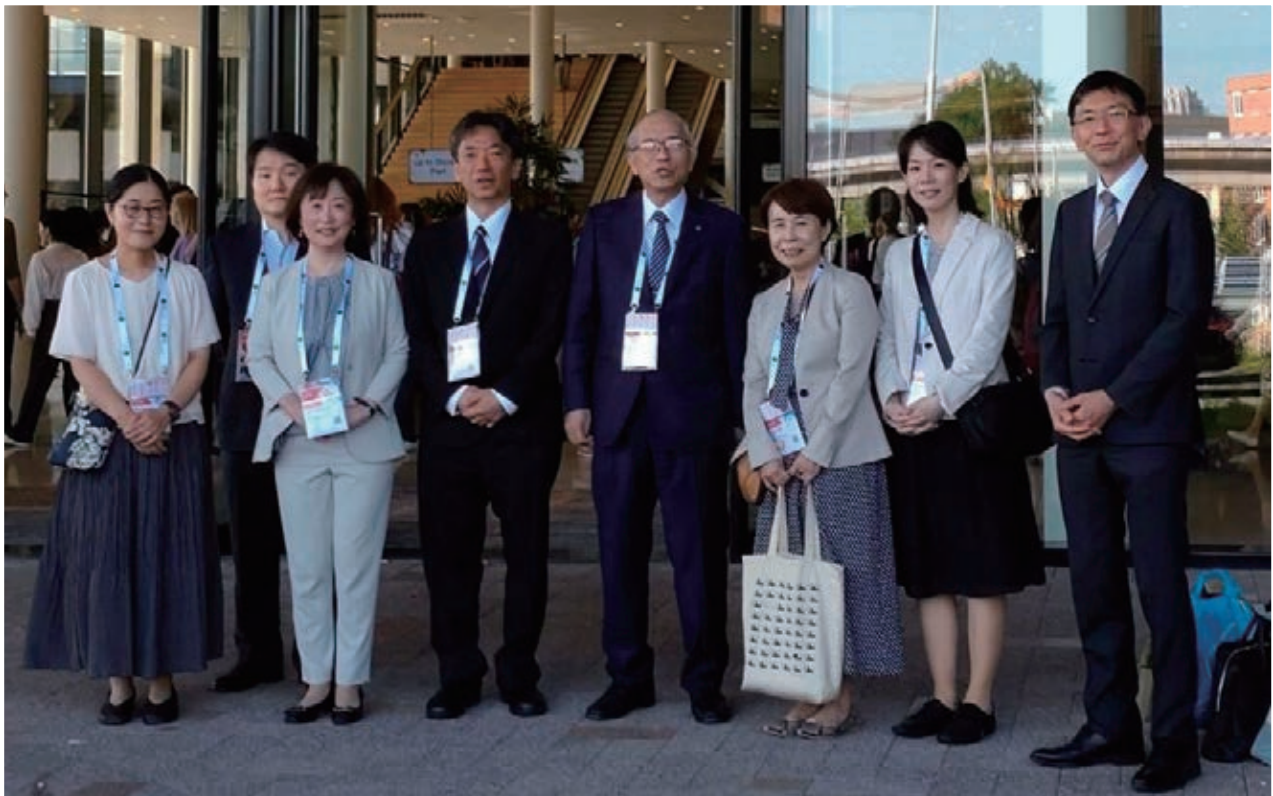
世界各国から3000名以上が参加し、期間中は、分科会等による多数のオープンセッションのほか、各国図書館団体や関連企業等が出展する展示会や、ポスターセッション等が行われました。年次大会に合わせ、国立図書館長会議 (CDNL*³) や、関連する行事も開催されました。

国立国会図書館 (NDL) は、コロナ禍以来、初めて現地での大会に参加し、分科会等で議論や発表などを行いました。

* 1 International Federation of Library Associations and Institutions

* 2 来年の大会は、開催予定国が招致を取り下げたため、開催されない予定です。

* 3 Conference of Directors of National Libraries



当館からの参加者 (会場前で)



(上) 機内からの風景
(下) ロッテルダムの市街地を走るトラム



主な会場となったロッテルダム・アホイ・コンベンション・センター



Let's work together, let's library

World Library and Information Congress
88th IFLA General Conference and Assembly
21-25 August 2023, the Netherlands

<https://2023.ifla.org>



会場入口

写真の出典：IFLA 公式 flickr (<https://www.flickr.com/photos/ifla/albums/72177720310661958/>)



開会式

開会式にはローレンティン オランダ王子妃も参加し、バーバラ・リゾン IFLA 会長（当時）らとともに開会を宣言しました。スピーチの合間に、コニー・ヤンセン・ダンスによるモダンダンスのパフォーマンスも披露されました。

写真の出典：IFLA 公式 flickr (<https://www.flickr.com/photos/ifla/albums/72177720310661958/>)



開会式に参加する吉永館長

国立図書館長会議(CDNL)



CDNL 参加者の集合写真 (写真提供：CDNL 事務局)



CDNL 会場での吉永館長と木藤利用者サービス部長

CDNL では、グラスゴー大学スクール・オブ・ローのポーリン・マクブライド名誉ティーチングフェローから "AI in National Libraries: Leadership Challenges and Opportunities" と題する講演があり、判例情報や法律解釈に関するデータベースや、蓄積された過去の法律情報データを基に類似事例に関する対応を予測するシステムなど、法律分野における AI の活用事例が紹介されました。また、フランス国立図書館のサービス・ネットワーク担当部長であるイザベル・ニッフエネガー氏からも、フランス国立図書館が策定した2021年から2026年までの間の AI ロードマップに基づく取組を紹介する講演がなされました。

参加者同士の交流のため、スピードデイト（参加者がペアとなって2～3分会話した後、ペアを変えて同様のことを繰り返すもの）が行われ、吉永館長が参加しました。会話のテーマは「図書館で専門家になりたいとすれば、なんの専門家になりたいか」。ペアになった相手は、アイルランド、ニュージーランド、スコットランド、カタール、イスラエル、エストニア、カナダ、UAE、ポーランドの国立図書館長・館長代理でした。オンライン情報の長期保存の専門家、青少年の読書推進の専門家、古典籍資料の専門家など様々な希望が語られました。



Let's work together, let's library

World Library and Information Congress
88th IFLA General Conference and Assembly
21-25 August 2023, the Netherlands

<https://2023.ifla.org>



ROTTERDAM

<https://2023.ifla.org>

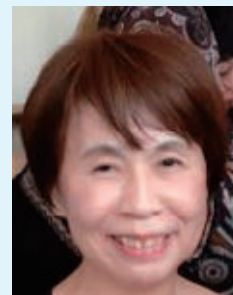


吉永元信
(館長)

コロナ禍の影響もあり、今回、館長として初めて IFLA 年次大会と国立図書館長会議に参加しました。多くの海外の図書館長や図書館関係者とお話しすることができ、対面交流の良さを実感しました。また、今回の会議参加を通じ、デジタル化と AI 活用が急速に進む状況において、図書館にできることは何か、考えを深めていく必要があると感じました。8月のロッテルダムは少し蒸し暑い日もあったものの、おおむね快適に過ごすことができ、数日間の滞在ではありましたが、東京の酷暑を忘れることができました。

現地に集まって、状況の異なる様々な国の図書館人の生の声を聴くことができ、充実した会議でした。これまで何らかの関わりのある国に限らず、当館を訪問したい、当館と共同で何かしたいと声をかけてくれる国立図書館が少なからずあり、世界の図書館界における当館の存在感を感じることができました。

講演やセッションでは、何らかの形で AI をテーマに絡めているものが非常に多く、AI 活用社会における「リテラシー」涵養が図書館の今後の役割の1つになるという意識を感じました。今回の大会のテーマ「力を合わせよう、図書館しよう (Let's work together, let's library)」の "together" には、単独ではできないこと、図書館だけではできないことを連携し協力することで成し遂げていこうという意味がこめられているのを感じます。現在及び将来の社会における図書館の位置づけをしっかりと考える必要性を改めて感じる機会になりました。



木藤淳子
(利用者サービス部長)



(上) ロッテルダム海洋博物館
(左) ロッテルダム公共図書館に設置されているエラスムス像

議会のための図書館・調査サービス



分科会ビジネス会合参加者一同

樋山千冬

(調査及び立法審査局外交防衛課長)

議会のための図書館・調査サービス
分科会常任委員



大会に先立ってデンハーグのオランダ議会下院で開かれたプレ
コンファレンスでは、当館の「科学技術に関する調査プロジェクト」と欧州議会テクノロジーアセスメント(EPTA)との協力等
について発表しました。議会のための図書館・調査サービス分科
会主催のオープンセッションでは調査及び立法審査局のコロナ
禍におけるサービスの提供状況等について紹介し、他の参加者
と経験を共有しました。議会図書館とつながりのある他の分科
会のオープンセッションにも参加したところ、AIの活用への関心
が集まる一方でAIを悪用した偽情報の生成と拡散への懸念や、
SNSが内包するエコーチェンバー等の問題が図書館利用者の行
動にも影響を及ぼしつつあるとの危機感が見受けられました。ま
た、ロシアによるウクライナ侵攻の影響も無視できないもので、
報告された偽情報の事例には、それに関連するものが少なくあ
りませんでした。

印刷物を読むことに障害がある人々の ための図書館



本田麻衣子

(関西館図書館協力課)

印刷物を読むことに障害がある人々の
ための図書館分科会常任委員

本大会からこの分科会の新メンバーとなった私にとって、他の委員
と初めての顔合わせとなる今回は不安の中で迎えましたが、今後の
ミッションに関する議論に参加することで、分科会が共有する問題
意識、今後の方向性を肌で感じることができました。

アクセシブルな書籍を出版する取組が行われる流れの中で、図書館
の役割の未来像をどう描くか、という問題意識や、オープンセッショ
ンの中で語られた「障害者向けの図書館というものは存在すべきで
はない」といった障害者サービスを特別視することへの疑義は、今
後の図書館サービスを考える上での鍵になるものだと感じました。



ロッテルダム公共図書館



オープンセッションの様子



<https://2023.ifla.org>

Let's work together, let's library

World Library and Information Congress
88th IFLA General Conference and Assembly
21-25 August 2023, the Netherlands



文化のタベ

ロッテルダム郊外の動物園を会場に、通常営業の終了した動物園内を見て回ることができるプログラムが開催されました。日があるうちは、フォークソングなどの演奏や野外でのダンスなどが行われ、日が暮れてからは（動物への配慮からか）ヘッドホンから流れるダンス音楽に合わせて踊る「サイレントディスコ」も行われていました。



児童・ヤングアダルト図書館



分科会オープンセッションの様子



各国の The World Through Picture Books のカタログ掲載の絵本を会場に展示。常任委員がそれぞれ自国から持参しました。

永野祐子

(国際子ども図書館資料情報課)

児童・ヤングアダルト図書館分科会
常任委員



委員就任から2年間、2～3か月に1度程度のオンライン会議に参加してきましたが、今回、他の委員と直接会う機会をついに得ました。肌で感じた分科会の空気は、夜中に1人の部屋で、画面を通して見聞きするよりもやわらかく温かいものでした。オンラインの効率性と、人のぬくもりや本の手触りの両方が、学び、共有し、前に進むのを助けてくれることを感じさせてもらった年次大会参加でした。

児童・ヤングアダルト図書館分科会では、The World Through Picture Books（絵本で知る世界の国々）というプログラムで、図書館員が選んだ世界各国の絵本のカタログを作成しています。年次大会のタイミングで、何年もかけて準備を進めてきたカタログの第3版が完成し、オープンセッションではお祝いムードの中、絵本の持つ力や魅力を再確認しました。

資料保存



資料保存分科会主催のセッション「災害時に備えて：予期せぬ事態を想定したワークショップ」の様子

永井善一

(収集書誌部主任司書)

資料保存分科会常任委員 /
資料保存戦略プログラム (PAC)
アジア地域センター長



PAC アジア地域センター長及び資料保存分科会常任委員として、対面の会議としては初めての参加でしたが、様々な国や地域の課題を直接聞ける良い機会となりました。PAC 関連のセッションでは、当館からも、資料保存に関する研修テキストの英語版提供について紹介しました。

IFLA の資料保存関係の主要メンバーと面識を得ることができ、PAC センターや資料保存分科会における活動状況や主な課題を把握することもできました。

目録



山口美季

(収集書誌部逐次刊行物・特別資料課)

目録分科会常任委員

2021 年に常任委員となって以来、初の現地参加であり、大会に先んじて開催されたサテライトミーティングの会場に向かう際はとても緊張しました。ですが、そのサテライトミーティングで共に時間を過ごしたことで知己が増え、大会期間中も折々に会話するなど、心安く過ごすことができました。また、ライデン大学図書館司書の日本人女性と知り合う機会があり、表面からは知り得ないオランダやロッテルダムの話を聞いたのも収穫でした。現地に赴くことの意義は、公式なプログラムだけでなく、それをきっかけに知り合った人々と空き時間にざっくばらんな話ができることにあるのかもしれないと改めて感じました。



書誌分科会が作成した全国書誌登録簿アピールのためのインフォグラフィック



サテライトミーティングの参加者たち。サテライトミーティングは、メタデータ関連の姉妹分科会である書誌分科会、目録分科会、主題分析・アクセス分科会の共催で、ブリュッセルのベルギー王立図書館にて行われました。

(写真提供：Henry Maud)



Let's work together, let's library

World Library and Information Congress
88th IFLA General Conference and Assembly
21-25 August 2023, the Netherlands

<https://2023.ifla.org>

ポスターセッション



ポスターセッション会場の様子



(上) フランス国立図書館のポスター "Solidarity with the Ukrainian people" (Marion Ansel, Isabelle Breuil 作成、<https://repository.ifla.org/handle/123456789/3000>)
(下) オランダ国立図書館のポスター "Fake News Festival" (Loes Eijk, Mariette Roelvink 作成、<https://repository.ifla.org/handle/123456789/2932>)



釜山に建設中の漫画に特化した公共図書館を紹介するポスター "Building Korea's first public library for comics and web-toons" (Chang Durk H., Go So Jeong, Koo Bon Jin 作成、<https://repository.ifla.org/handle/123456789/2998>)



Kedah Public Library (マレーシア) が行っている、図書館の利用者や職員へのマッサージで収入を得る機会を視覚障害者に提供する取組に関するポスター "Message & Message (M&M)" (Norshahila Hashim, Norlisyahira Ilyas 作成、<https://repository.ifla.org/handle/123456789/2862>)

新興国の図書館を中心に SDGs への取組を紹介するカラフルなポスターが多くを占めていました。その中で、フランス国立図書館のウクライナ支援プロジェクト、オランダ国立図書館の偽情報対策セミナー、アメリカ図書館協会のスタートアップ企業・起業支援に関するポスターが目を引きました。

マレーシアやシンガポール等の東南アジアの国々の作品は、色合いが非常に鮮やかなことが特徴でしたが、それだけでなく、タブレットと連動して音声や動画を流すことができる作品もあり、技術の高さをうかがわせました。

※本ページに掲載されているポスターはすべてクリエイティブ・コモンズ・ライセンス (表示 4.0 国際) のもとに掲載を許諾されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>

収集企画係では国立国会図書館の資料収集方針に関わる業務を担当しています。当館が納本制度以外の購入や寄贈などの手段で収集する資料に関して、購入予算の配分をはじめさまざまな調整・検討を行います。その中でも大きなウェイトを占めているのが、電子ジャーナルや電子ブック、オンラインデータベースといった電子出版物（以下、データベース類。）の選定・導入管理です。館内で利用できる100近くのデータベース類の契約情報の管理、近年進めている外国資料の電子情報への切り替えの検討など、内容は多岐にわたります。

データベース類の特徴や契約条件は様々です。分野や言語、論文等の本文を提供するのか、抄録・索引データベースなのか、同時に利用できる人数に制限はないか、プリントアウトは可能なのか、費用はどれくらいかかるのか……。サービス担当部門からデータベース類の新規導入希望があった場合は、情報をかき集め、利用者に活用してもらえそうか検討し、提供元と契約条件を調整します。また、提供中のデータベース類については、収録内容の変更や利用頻度等に目を配り、提供を続けることが適切か、定期的に判断しなければなりません。

せん。どのデータベース類にも優れた特徴があり、機能も日々進化するので、なるべく多くのものを提供できればよいのですが、予算には限りがあります。昨今は電子ジャーナルの価格高騰問題や海外のデータベース価格への円安の影響もあり、選定の条件は厳しくなるばかり。そんな状況で、どのようにして利用者のニーズに応えられるデータベース類の提供を維持していくかが大きな課題となっています。

さて、そのような業務を担当する職員であるならば、個々の製品の特徴や契約条件だけでなく、データベース類を巡る世界の潮流までもが頭に入っていて、的確な判断を下せることが理想なのでしょう。しかし、簡単にそんなレベルに達することはできないもの。筆者は日々、データベース類の仕様をあたふたと確認し、英文契約書と格闘し、眉根を寄せて見直しを読み解き、為替レートを確認する度のために息をつきながらデスクに向かっています。頭の中に世の全てのデータベース類に関するデータベースが内蔵されていればいいのにな、などとぼやきつつ、よりよいサービス提供に思いを巡らせる日々です。

（収集・書誌調整課 収集企画係 さいとう）

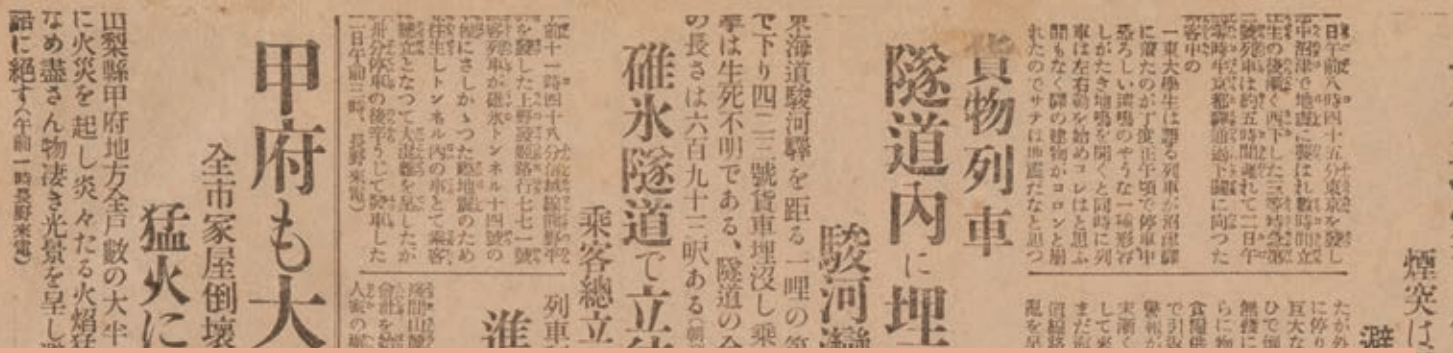
理想と現実の間で ～データベース 導入あれこれ



国立国会図書館で利用できるデータベースは以下のサイトでご確認ください。

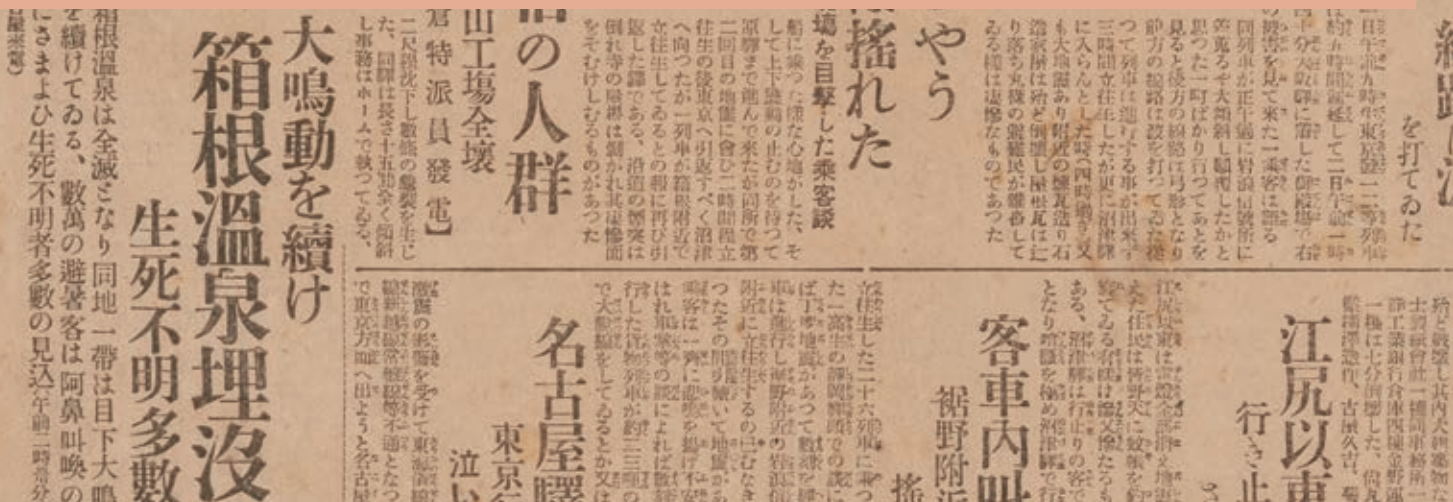
<https://www.ndl.go.jp/tokyo/database/contents.html>（東京本館）

<https://www.ndl.go.jp/kansai/database/contents.html>（関西館）



新聞記事 データベース案内

～当館で利用できるデータベース一覧表～

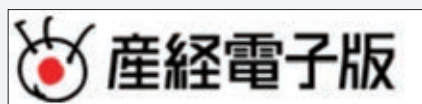


過去に起こった出来事の調査をはじめとした各種の調べものに、各新聞社が提供する新聞記事のデータベースは大いに威力を発揮するツールです。

もともと、各データベースの収録内容や収録期間には差異もあるだけに、自分の調べたい事柄について、どのデータベースを利用することが適当なのかを判断するのは難しいものです。

この記事では、国立国会図書館で利用できる各データベースに収録されている国内刊行の日本語の新聞について、収録内容・期間や検索の方法に関する一覧表を掲載します。新聞記事データベースを利用する際の手がかりになれば幸いです。

国立国会図書館内で利用できる 新聞記事データベース



※ 1月22日に後継データベースである「ヨミダス」にリニューアル（「ヨミダス歴史館」も3月末まで提供される）。国立国会図書館内では、2024年2月下旬～3月初頭に切替え予定。

一覧表（pp. 18－27）について

- ・一覧表の項目は次のとおりである。
コンテンツ名／収録対象／収録期間／紙面イメージ／切り抜きイメージ／本文テキスト
ト／テキストの検索／地域に関する面
- ・新聞記事データベースには、原則として最終版が収録されている。
- ・「紙面イメージ」「切り抜きイメージ」「本文テキスト」の項目には、当該形式の収録の有無を示した（本ページ下部「新聞記事データベースにおけるデータの収録形式」参照）。
- ・「地域に関する面」の項目には、都道府県等の単位でその地域に特化した記事を掲載する面（地域面、地域版など新聞社によって呼称が異なる）の収録状況について記載した。
- ・一覧表の作成にあたり、各新聞記事データベース及び各データベースのヘルプページを参考にした（最終アクセス日 2023 年 12 月 22 日）。

新聞記事データベースにおけるデータの収録形式

紙面イメージ

新聞の一面全体の画像です。



切り抜きイメージ

新聞記事を切り抜いた状態の画像です。



記事本文テキスト

新聞記事の記事本文の文字情報です。

（上図）イラストの出典：いらすとや
<https://www.irasutoya.com/>

テキストの検索 () 内は主な検索対象	地域に関する面																																																																																																																																																
キーワード検索 (見出し、記事に付されたキーワード)																																																																																																																																																	
キーワード検索 (見出し、記事に付されたキーワード) [1879年1月25日～1888年7月8日、1923年9月2日～25日と明治・大正期の重要記事約2000件]																																																																																																																																																	
キーワード検索 (見出し、記事に付されたキーワード) [一部の号外のみ]																																																																																																																																																	
キーワード検索 (見出し、記事に付されたキーワード) [一部の号外のみ]																																																																																																																																																	
キーワード検索 (見出し、記事に付されたキーワード) [一部の号外のみ]																																																																																																																																																	
—																																																																																																																																																	
—																																																																																																																																																	
全文検索 (見出し、記事本文、 記事に付されたキーワード)	◆都道府県庁所在地で配られているものの収録開始月 <table><thead><tr><th>都道府県名</th><th>収録開始月</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>北海道</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>青森県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>岩手県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>宮城県</td><td>1993年10月</td><td></td></tr><tr><td>秋田県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>山形県</td><td>1997年1月</td><td>2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>福島県</td><td>1997年1月</td><td>2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>茨城県</td><td>1988年6月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>栃木県</td><td>1988年6月</td><td></td></tr><tr><td>群馬県</td><td>1988年6月</td><td></td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>1988年6月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>1988年6月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>東京都</td><td>1988年6月</td><td>2000年4月からは多摩（東京）の、2001年4月からは川の手（東京）の、2004年4月からはむさしの（東京）の地域面も収録。</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>1988年6月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>新潟県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>富山県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>石川県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>福井県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>山梨県</td><td>1993年10月</td><td></td></tr><tr><td>長野県</td><td>1997年1月</td><td>2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>静岡県</td><td>1993年10月</td><td>2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>1994年1月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>三重県</td><td>1997年1月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>京都府</td><td>1990年11月</td><td>2009年10月からは府庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>1990年11月</td><td>2009年10月からは府庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>1990年11月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>奈良県</td><td>1990年11月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>和歌山県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>鳥取県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>島根県</td><td>1997年1月</td><td>2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>岡山県</td><td>1993年11月</td><td></td></tr><tr><td>広島県</td><td>1993年11月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>山口県</td><td>1997年1月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>徳島県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>香川県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>愛媛県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>高知県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>福岡県</td><td>1993年11月</td><td>2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>佐賀県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>長崎県</td><td>1997年1月</td><td>2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録</td></tr><tr><td>熊本県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>大分県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>宮崎県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>1997年1月</td><td></td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>地域面なし</td><td></td></tr></tbody></table>	都道府県名	収録開始月	備考	北海道	1997年1月		青森県	1997年1月		岩手県	1997年1月		宮城県	1993年10月		秋田県	1997年1月		山形県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録	福島県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録	茨城県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	栃木県	1988年6月		群馬県	1988年6月		埼玉県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	千葉県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	東京都	1988年6月	2000年4月からは多摩（東京）の、2001年4月からは川の手（東京）の、2004年4月からはむさしの（東京）の地域面も収録。	神奈川県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	新潟県	1997年1月		富山県	1997年1月		石川県	1997年1月		福井県	1997年1月		山梨県	1993年10月		長野県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録	岐阜県	1997年1月		静岡県	1993年10月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録	愛知県	1994年1月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	三重県	1997年1月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	滋賀県	1997年1月		京都府	1990年11月	2009年10月からは府庁所在地以外の地域面も収録	大阪府	1990年11月	2009年10月からは府庁所在地以外の地域面も収録	兵庫県	1990年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	奈良県	1990年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	和歌山県	1997年1月		鳥取県	1997年1月		島根県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録	岡山県	1993年11月		広島県	1993年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	山口県	1997年1月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	徳島県	1997年1月		香川県	1997年1月		愛媛県	1997年1月		高知県	1997年1月		福岡県	1993年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録	佐賀県	1997年1月		長崎県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録	熊本県	1997年1月		大分県	1997年1月		宮崎県	1997年1月		鹿児島県	1997年1月		沖縄県	地域面なし	
都道府県名	収録開始月	備考																																																																																																																																															
北海道	1997年1月																																																																																																																																																
青森県	1997年1月																																																																																																																																																
岩手県	1997年1月																																																																																																																																																
宮城県	1993年10月																																																																																																																																																
秋田県	1997年1月																																																																																																																																																
山形県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
福島県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
茨城県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
栃木県	1988年6月																																																																																																																																																
群馬県	1988年6月																																																																																																																																																
埼玉県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
千葉県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
東京都	1988年6月	2000年4月からは多摩（東京）の、2001年4月からは川の手（東京）の、2004年4月からはむさしの（東京）の地域面も収録。																																																																																																																																															
神奈川県	1988年6月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
新潟県	1997年1月																																																																																																																																																
富山県	1997年1月																																																																																																																																																
石川県	1997年1月																																																																																																																																																
福井県	1997年1月																																																																																																																																																
山梨県	1993年10月																																																																																																																																																
長野県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
岐阜県	1997年1月																																																																																																																																																
静岡県	1993年10月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
愛知県	1994年1月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
三重県	1997年1月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
滋賀県	1997年1月																																																																																																																																																
京都府	1990年11月	2009年10月からは府庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
大阪府	1990年11月	2009年10月からは府庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
兵庫県	1990年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
奈良県	1990年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
和歌山県	1997年1月																																																																																																																																																
鳥取県	1997年1月																																																																																																																																																
島根県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
岡山県	1993年11月																																																																																																																																																
広島県	1993年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
山口県	1997年1月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
徳島県	1997年1月																																																																																																																																																
香川県	1997年1月																																																																																																																																																
愛媛県	1997年1月																																																																																																																																																
高知県	1997年1月																																																																																																																																																
福岡県	1993年11月	2009年10月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
佐賀県	1997年1月																																																																																																																																																
長崎県	1997年1月	2010年2月からは県庁所在地以外の地域面も収録																																																																																																																																															
熊本県	1997年1月																																																																																																																																																
大分県	1997年1月																																																																																																																																																
宮崎県	1997年1月																																																																																																																																																
鹿児島県	1997年1月																																																																																																																																																
沖縄県	地域面なし																																																																																																																																																

コンテンツ名	収録対象	収録期間	紙面 イメージ	切り抜き イメージ	本文 テキスト
朝日新聞 縮刷版 1879～ 1999	東京本社発行版	1888年7月10日（創刊号）～1999年12月	あり	なし	なし
	大阪本社（※）発行版	1879年1月25日（創刊号）～1999年12月			
	西部本社発行版	1940年9月～1999年12月			
	名古屋本社（※）発行版 ※1955年1月までは中部支社	1940年9月～1999年12月			
	北海道支社発行版	1959年5月～1999年12月			
全国の 地域面	全国47都道府県の地域面 複数の地域面がある県は、県庁所在地版以外も収録	概ね1935年～1999年 (収録期間・欠号の詳細は 「朝日新聞縮刷版 全国の地域面 使い方」を参照 https://xsearch.asahi.com/help/jpn/localnews_naiyou01.html)	あり	なし	なし
戦前の 外地版	台湾の地域面	1935年2月～1944年9月 (1935年7月、1941年9月～11月は欠号)	あり	なし	なし
	朝鮮の地域面	1935年2月～1945年8月 (1935年7月、1945年4月～6月は欠号)			
	中国の地域面	1937年12月～1945年3月			
	旧満州（中国東北部）の地域面	1935年2月～1945年3月 (1935年7月は欠号)			
記事 1985～	朝日新聞 ◆収録内容について およその収録内容は次のとおり。 ニュース面（総合、社会、国際、政治、経済など）： 東京本社発行版1984年8月～、大阪本社発行版1989年2月～、名古屋本社発行版・西部本社発行版1989年4月～、北海道支社発行版1999年6月～ スポーツ面： 東京本社発行版1993年1月～、大阪本社発行版1996年4月～、名古屋本社発行版・西部本社発行版2008年4月～。 これ以外の期間の五輪記事や各社独自の特集も収録。 家庭・文化・芸能面： 東京本社発行版1988年4月～、大阪本社発行版1996年2月～、名古屋本社発行版・西部本社発行版1999年3月～。 これ以前も一部収録。 読書面（東京本社発行版のみ）： 1988年4月～ 短歌・俳句（東京本社発行版のみ）： 1995年5月～ 囲碁・将棋（東京本社発行版のみ）： 2005年4月～ be： 東京本社発行版2002年4月～、大阪本社発行版2012年4月～ グローブ（東京本社発行版のみ）： 2008年10月～ タ刊マリオン： 1998年12月～ テレビ・ラジオ面のコラム、投書： 2005年8月～ 日曜版（東京本社発行版のみ）： 1993年1月～ ※大阪、西部、名古屋本社版および北海道支社発行版は東京本社最終版に掲載されなかった独自記事が掲載 ※収録対象外の記事として、ラジオ・テレビ番組表、広告、商況（株価）面、天気・気温。	1984年8月～2005年10月	なし	なし	あり
		2005年11月～現在 ◆最新版の更新タイミング 東京本社発行朝刊の大半の記事：午前6時頃～ 東京本社発行の夕刊：午後7時頃～ 各地域面：当日夜から翌日まで 大阪本社、名古屋本社、西部本社、北海道支社の独自記事：2、3日後 朝日新聞デジタル（一部の独自コラム・連載）：週1回（金曜日にまとめて収録）。	なし	あり	あり

テキストの検索 () 内は主な検索対象	地域に関する面																																																																																																																																																			
—																																																																																																																																																				
キーワード検索 (東京本社発行版の主要記事見出し)	◆都道府県庁所在地で配られているものの収録開始日 <table><tr><th>都道府県名</th><th>収録開始日</th><th>備考</th></tr><tr><td>北海道</td><td>1994 年 12 月 10 日</td><td></td></tr><tr><td>青森県</td><td>1998 年 8 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>岩手県</td><td>1998 年 8 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>宮城県</td><td>1996 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>秋田県</td><td>1998 年 8 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>山形県</td><td>1998 年 8 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>福島県</td><td>1998 年 8 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>茨城県</td><td>1994 年 4 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>栃木県</td><td>1994 年 4 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>群馬県</td><td>1994 年 4 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>1994 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>千葉県</td><td>1994 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>東京都</td><td>1994 年 1 月 1 日</td><td>都内版</td></tr><tr><td>東京都</td><td>2008 年 2 月 1 日</td><td>多摩版</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>1994 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>新潟県</td><td>1996 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>富山県</td><td>1999 年 1 月 5 日</td><td></td></tr><tr><td>石川県</td><td>1996 年 11 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>福井県</td><td>1996 年 6 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>山梨県</td><td>1996 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>長野県</td><td>1994 年 4 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>1998 年 10 月 5 日</td><td></td></tr><tr><td>静岡県</td><td>1994 年 4 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>愛知県</td><td>1994 年 10 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>三重県</td><td>1998 年 9 月 30 日</td><td></td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>1996 年 1 月 10 日</td><td></td></tr><tr><td>京都府</td><td>1994 年 4 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>大阪府</td><td>1994 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>1994 年 4 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>奈良県</td><td>1996 年 1 月 11 日</td><td></td></tr><tr><td>和歌山県</td><td>1996 年 5 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>鳥取県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>島根県</td><td>1996 年 11 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>岡山県</td><td>1997 年 3 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>広島県</td><td>1996 年 6 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>山口県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>徳島県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>香川県</td><td>1997 年 3 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>愛媛県</td><td>1996 年 11 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>高知県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>福岡県</td><td>1998 年 5 月 21 日</td><td></td></tr><tr><td>佐賀県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>長崎県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>熊本県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>大分県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>宮崎県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>1999 年 1 月 1 日</td><td></td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>地域面なし</td><td></td></tr></table>	都道府県名	収録開始日	備考	北海道	1994 年 12 月 10 日		青森県	1998 年 8 月 1 日		岩手県	1998 年 8 月 1 日		宮城県	1996 年 1 月 1 日		秋田県	1998 年 8 月 1 日		山形県	1998 年 8 月 1 日		福島県	1998 年 8 月 1 日		茨城県	1994 年 4 月 1 日		栃木県	1994 年 4 月 1 日		群馬県	1994 年 4 月 1 日		埼玉県	1994 年 1 月 1 日		千葉県	1994 年 1 月 1 日		東京都	1994 年 1 月 1 日	都内版	東京都	2008 年 2 月 1 日	多摩版	神奈川県	1994 年 1 月 1 日		新潟県	1996 年 1 月 1 日		富山県	1999 年 1 月 5 日		石川県	1996 年 11 月 1 日		福井県	1996 年 6 月 1 日		山梨県	1996 年 1 月 1 日		長野県	1994 年 4 月 1 日		岐阜県	1998 年 10 月 5 日		静岡県	1994 年 4 月 1 日		愛知県	1994 年 10 月 1 日		三重県	1998 年 9 月 30 日		滋賀県	1996 年 1 月 10 日		京都府	1994 年 4 月 1 日		大阪府	1994 年 1 月 1 日		兵庫県	1994 年 4 月 1 日		奈良県	1996 年 1 月 11 日		和歌山県	1996 年 5 月 1 日		鳥取県	1999 年 1 月 1 日		島根県	1996 年 11 月 1 日		岡山県	1997 年 3 月 1 日		広島県	1996 年 6 月 1 日		山口県	1999 年 1 月 1 日		徳島県	1999 年 1 月 1 日		香川県	1997 年 3 月 1 日		愛媛県	1996 年 11 月 1 日		高知県	1999 年 1 月 1 日		福岡県	1998 年 5 月 21 日		佐賀県	1999 年 1 月 1 日		長崎県	1999 年 1 月 1 日		熊本県	1999 年 1 月 1 日		大分県	1999 年 1 月 1 日		宮崎県	1999 年 1 月 1 日		鹿児島県	1999 年 1 月 1 日		沖縄県	地域面なし	
都道府県名	収録開始日	備考																																																																																																																																																		
北海道	1994 年 12 月 10 日																																																																																																																																																			
青森県	1998 年 8 月 1 日																																																																																																																																																			
岩手県	1998 年 8 月 1 日																																																																																																																																																			
宮城県	1996 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
秋田県	1998 年 8 月 1 日																																																																																																																																																			
山形県	1998 年 8 月 1 日																																																																																																																																																			
福島県	1998 年 8 月 1 日																																																																																																																																																			
茨城県	1994 年 4 月 1 日																																																																																																																																																			
栃木県	1994 年 4 月 1 日																																																																																																																																																			
群馬県	1994 年 4 月 1 日																																																																																																																																																			
埼玉県	1994 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
千葉県	1994 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
東京都	1994 年 1 月 1 日	都内版																																																																																																																																																		
東京都	2008 年 2 月 1 日	多摩版																																																																																																																																																		
神奈川県	1994 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
新潟県	1996 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
富山県	1999 年 1 月 5 日																																																																																																																																																			
石川県	1996 年 11 月 1 日																																																																																																																																																			
福井県	1996 年 6 月 1 日																																																																																																																																																			
山梨県	1996 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
長野県	1994 年 4 月 1 日																																																																																																																																																			
岐阜県	1998 年 10 月 5 日																																																																																																																																																			
静岡県	1994 年 4 月 1 日																																																																																																																																																			
愛知県	1994 年 10 月 1 日																																																																																																																																																			
三重県	1998 年 9 月 30 日																																																																																																																																																			
滋賀県	1996 年 1 月 10 日																																																																																																																																																			
京都府	1994 年 4 月 1 日																																																																																																																																																			
大阪府	1994 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
兵庫県	1994 年 4 月 1 日																																																																																																																																																			
奈良県	1996 年 1 月 11 日																																																																																																																																																			
和歌山県	1996 年 5 月 1 日																																																																																																																																																			
鳥取県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
島根県	1996 年 11 月 1 日																																																																																																																																																			
岡山県	1997 年 3 月 1 日																																																																																																																																																			
広島県	1996 年 6 月 1 日																																																																																																																																																			
山口県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
徳島県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
香川県	1997 年 3 月 1 日																																																																																																																																																			
愛媛県	1996 年 11 月 1 日																																																																																																																																																			
高知県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
福岡県	1998 年 5 月 21 日																																																																																																																																																			
佐賀県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
長崎県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
熊本県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
大分県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
宮崎県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
鹿児島県	1999 年 1 月 1 日																																																																																																																																																			
沖縄県	地域面なし																																																																																																																																																			
全文検索 (見出し、記事本文)																																																																																																																																																				

コンテンツ名	収録対象	収録期間	紙面 イメージ	切り抜き イメージ	本文 テキスト
毎日新聞 紙面検索	東京本社発行版	1872 年 3 月 29 日（創刊号〔太陰太陽暦では明治 5 年 2 月 21 日〕）～ 1999 年 12 月	あり	なし	なし
	大阪本社発行版	1876 年 2 月 20 日（創刊号）～ 1942 年 12 月			
毎日新聞 記事検索	◆収録内容について 収録対象外の記事として - 外部執筆者の寄稿原稿のうち許諾がとれていないもの（連載小説など） - ラジオ、テレビ面の番組表、証券面、相撲の番付表などの表組みのもの - 地図、挿絵、4コマ漫画などテキスト化できないもの	1872 年 3 月 29 日（創刊号〔太陰太陽暦では明治 5 年 2 月 21 日〕）～ 1986 年 12 月	あり	なし	なし
		1987 年 1 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 朝刊：午前 7 時頃（地域面等は午前 11:30 頃） 夕刊：午後 4 時頃	あり [1987 ～ 1999 年の 東京本社発 行版]	なし	あり *

*記事本文テキストの収録時期

東京本社発行版	1987 年 1 月～
大阪本社発行版	1990 年 10 月～
西部本社発行版	1995 年 11 月～
中部本社発行版	1994 年 4 月～
北海道支社発行版	1994 年 12 月～

テキストの検索 () 内は主な検索対象	地域に関する面																																																																																																																																										
キーワード検索 (見出し、記事に付されたキーワード)																																																																																																																																											
キーワード検索 (見出し、記事に付されたキーワード) [東京、神奈川、埼玉、千葉版のみ]																																																																																																																																											
全文検索 (見出し、記事本文) キーワード検索 (記事に付されたキーワード)	◆都道府県庁所在地で配られているものの収録開始月 <table><thead><tr><th>都道府県名</th><th>収録開始月</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>北海道</td><td>2001 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>青森県</td><td>1999 年 9 月</td><td></td></tr><tr><td>岩手県</td><td>2001 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>宮城県</td><td>1999 年 9 月</td><td></td></tr><tr><td>秋田県</td><td>2001 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>山形県</td><td>2000 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>福島県</td><td>1999 年 9 月</td><td></td></tr><tr><td>茨城県</td><td>1999 年 1 月</td><td></td></tr><tr><td>栃木県</td><td>1999 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>群馬県</td><td>1999 年 1 月</td><td></td></tr><tr><td>埼玉県</td><td>1998 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>千葉県</td><td>1998 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>東京都</td><td>1986 年 12 月</td><td>都民版。1999 年 1 月からは多摩版も収録。</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>1998 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>新潟県</td><td>1999 年 9 月</td><td></td></tr><tr><td>富山県</td><td>2001 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>石川県</td><td>2001 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>福井県</td><td>1999 年 5 月</td><td></td></tr><tr><td>山梨県</td><td>1999 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>長野県</td><td>1999 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>岐阜県</td><td>1999 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>静岡県</td><td>2000 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>愛知県</td><td>1999 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>三重県</td><td>1999 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>滋賀県</td><td>1999 年 5 月</td><td></td></tr><tr><td>京都府</td><td>1998 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>大阪府</td><td>1997 年 5 月</td><td></td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>1998 年 10 月</td><td>阪神版も収録</td></tr><tr><td>奈良県</td><td>1999 年 4 月</td><td></td></tr><tr><td>和歌山県</td><td>1999 年 4 月</td><td></td></tr><tr><td>岡山県</td><td>1999 年 6 月</td><td></td></tr><tr><td>広島県</td><td>1999 年 5 月</td><td></td></tr><tr><td>山口県</td><td>1999 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>徳島県</td><td>1999 年 9 月</td><td></td></tr><tr><td>香川県</td><td>1999 年 6 月</td><td></td></tr><tr><td>愛媛県</td><td>1999 年 6 月</td><td></td></tr><tr><td>高知県</td><td>1999 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>福岡県</td><td>1998 年 10 月</td><td>北九州版も収録</td></tr><tr><td>佐賀県</td><td>2001 年 2 月</td><td></td></tr><tr><td>長崎県</td><td>2000 年 12 月</td><td></td></tr><tr><td>熊本県</td><td>1999 年 3 月</td><td></td></tr><tr><td>大分県</td><td>1999 年 7 月</td><td></td></tr><tr><td>宮崎県</td><td>2001 年 2 月</td><td></td></tr><tr><td>鹿児島県</td><td>1999 年 10 月</td><td></td></tr><tr><td>沖縄県</td><td>地域面なし</td><td></td></tr></tbody></table> ※タウン情報やお知らせなどが中心の第3県版は原則として未収録。	都道府県名	収録開始月	備考	北海道	2001 年 3 月		青森県	1999 年 9 月		岩手県	2001 年 3 月		宮城県	1999 年 9 月		秋田県	2001 年 3 月		山形県	2000 年 3 月		福島県	1999 年 9 月		茨城県	1999 年 1 月		栃木県	1999 年 3 月		群馬県	1999 年 1 月		埼玉県	1998 年 10 月		千葉県	1998 年 10 月		東京都	1986 年 12 月	都民版。1999 年 1 月からは多摩版も収録。	神奈川県	1998 年 10 月		新潟県	1999 年 9 月		富山県	2001 年 3 月		石川県	2001 年 3 月		福井県	1999 年 5 月		山梨県	1999 年 3 月		長野県	1999 年 3 月		岐阜県	1999 年 10 月		静岡県	2000 年 3 月		愛知県	1999 年 10 月		三重県	1999 年 10 月		滋賀県	1999 年 5 月		京都府	1998 年 10 月		大阪府	1997 年 5 月		兵庫県	1998 年 10 月	阪神版も収録	奈良県	1999 年 4 月		和歌山県	1999 年 4 月		岡山県	1999 年 6 月		広島県	1999 年 5 月		山口県	1999 年 3 月		徳島県	1999 年 9 月		香川県	1999 年 6 月		愛媛県	1999 年 6 月		高知県	1999 年 10 月		福岡県	1998 年 10 月	北九州版も収録	佐賀県	2001 年 2 月		長崎県	2000 年 12 月		熊本県	1999 年 3 月		大分県	1999 年 7 月		宮崎県	2001 年 2 月		鹿児島県	1999 年 10 月		沖縄県	地域面なし	
都道府県名	収録開始月	備考																																																																																																																																									
北海道	2001 年 3 月																																																																																																																																										
青森県	1999 年 9 月																																																																																																																																										
岩手県	2001 年 3 月																																																																																																																																										
宮城県	1999 年 9 月																																																																																																																																										
秋田県	2001 年 3 月																																																																																																																																										
山形県	2000 年 3 月																																																																																																																																										
福島県	1999 年 9 月																																																																																																																																										
茨城県	1999 年 1 月																																																																																																																																										
栃木県	1999 年 3 月																																																																																																																																										
群馬県	1999 年 1 月																																																																																																																																										
埼玉県	1998 年 10 月																																																																																																																																										
千葉県	1998 年 10 月																																																																																																																																										
東京都	1986 年 12 月	都民版。1999 年 1 月からは多摩版も収録。																																																																																																																																									
神奈川県	1998 年 10 月																																																																																																																																										
新潟県	1999 年 9 月																																																																																																																																										
富山県	2001 年 3 月																																																																																																																																										
石川県	2001 年 3 月																																																																																																																																										
福井県	1999 年 5 月																																																																																																																																										
山梨県	1999 年 3 月																																																																																																																																										
長野県	1999 年 3 月																																																																																																																																										
岐阜県	1999 年 10 月																																																																																																																																										
静岡県	2000 年 3 月																																																																																																																																										
愛知県	1999 年 10 月																																																																																																																																										
三重県	1999 年 10 月																																																																																																																																										
滋賀県	1999 年 5 月																																																																																																																																										
京都府	1998 年 10 月																																																																																																																																										
大阪府	1997 年 5 月																																																																																																																																										
兵庫県	1998 年 10 月	阪神版も収録																																																																																																																																									
奈良県	1999 年 4 月																																																																																																																																										
和歌山県	1999 年 4 月																																																																																																																																										
岡山県	1999 年 6 月																																																																																																																																										
広島県	1999 年 5 月																																																																																																																																										
山口県	1999 年 3 月																																																																																																																																										
徳島県	1999 年 9 月																																																																																																																																										
香川県	1999 年 6 月																																																																																																																																										
愛媛県	1999 年 6 月																																																																																																																																										
高知県	1999 年 10 月																																																																																																																																										
福岡県	1998 年 10 月	北九州版も収録																																																																																																																																									
佐賀県	2001 年 2 月																																																																																																																																										
長崎県	2000 年 12 月																																																																																																																																										
熊本県	1999 年 3 月																																																																																																																																										
大分県	1999 年 7 月																																																																																																																																										
宮崎県	2001 年 2 月																																																																																																																																										
鹿児島県	1999 年 10 月																																																																																																																																										
沖縄県	地域面なし																																																																																																																																										

コンテンツ名	収録対象	収録期間	紙面 イメージ	切り抜き イメージ	本文 テキスト
明治・ 大正・ 昭和	読売新聞 東京本社発行版	1874年11月2日（創刊号）～1989年12月	あり	なし	なし
昭和の 地域版	読売新聞 沖縄を除く全国46都道府県の 地域版	概ね1933～2001年 (収録期間の詳細は、「都道府県別 「昭和の地域版」 の 収録内容（和暦表示版）」を参照 https://database.yomiuri.co.jp/about/rekishikan/pdf/showa_chiiki.pdf)	あり	なし	なし
平成・ 令和	読売新聞 ◆収録内容について およその収録内容は次のとおり。 東京本社発行版： ニュース面（一～四面、外電面、経済面、 スポーツ面、社会面）1986年9月～ 生活・解説・気流面 1986年11月～ その他 1987年1月～ 大阪本社発行版：1990年11月～ 西部本社発行版： 一面、社会面 1990年11月～ その他 1997年5月～ 中部本社発行版： 一面、社会面 1990年10月～ その他 1999年10月～ ※中部本社は2002年に中部支社に移行	1986年9月～2003年8月	なし	なし	あり
		2003年8月～現在 ◆最新版の更新タイミング 朝夕刊：翌日午前8時頃	なし*	あり	あり

*新「ヨミダス」では2023年1月1日以降の朝夕刊の紙面イメージが閲覧可能。

テキストの検索 () 内は主な検索対象	地域に関する面
全文検索 (見出し、記事本文、 一部時期の記事の抄録)	

テキストの検索 () 内は主な検索対象	地域に関する面
全文検索 (見出し、記事本文)	東京都内版、首都圏版
	大阪市内版
—	以下の各地域面を収録 東北、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、福井、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、山陰、岡山、広島、徳島、香川、愛媛、高知、九州・山口

コンテンツ名	収録対象	収録期間	紙面 イメージ	切り抜き イメージ	本文 テキスト
記事検索	日本経済新聞 東京本社発行版	1975 年 1 月～ 1981 年 9 月	なし	なし	なし [一部記事 の抄録を収 録]
		1981 年 10 月～ 1988 年 5 月	なし	なし	あり
		1988 年 6 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 朝刊：午前 5 時 20 分頃 (PDF：午前 5 時 20 分頃) 夕刊：午後 2 時 45 分頃 (PDF：午後 3 時 30 分頃)	なし	あり	あり
	日本経済新聞 地方経済面	1976 年 1 月～ 1982 年 10 月	なし	なし	なし
		1982 年 11 月～ 1992 年 12 月	なし	なし	あり
		1993 年 1 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 朝刊：午前 5 時 20 分頃 (PDF：午前 5 時 20 分頃) 夕刊：午後 2 時 45 分頃 (PDF：午後 3 時 30 分頃)	なし	あり	あり
	日経産業新聞	1975 年 4 月～ 1981 年 9 月	なし	なし	なし [一部記事 の抄録を収 録]
		1981 年 10 月～ 1988 年 5 月	なし	なし	あり
		1988 年 6 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 月～金曜日 午前 3 時頃 (PDF：午前 5 時 20 分頃)	なし	あり	あり
	日経 MJ (流通新聞)	1975 年 1 月～ 1985 年 9 月	なし	なし	なし
		1985 年 10 月～ 1990 年 3 月	なし	なし	あり
		1990 年 4 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 月、水、金曜日 午前 3 時頃 (PDF：午前 5 時 20 分頃)	なし	あり	あり
	日経金融新聞	1987 年 10 月～ 1990 年 3 月	なし	なし	あり
		1990 年 4 月～ 2008 年 1 月 (刊行終了)	なし	あり	あり

コンテンツ名	収録対象	収録期間	紙面 イメージ	切り抜き イメージ	本文 テキスト
産経新聞 データベース	東京本社発行版 ◆収録内容について 収録対象外の記事として、一部の広告や 記事、写真、小説など (著作権や肖像権などの都合により削除あ るいは変更されている場合あり)	1992 年 9 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 朝刊：午前 5 時頃	なし	2014 年 1 月から 2020 年 11 月 1 日 までの朝 刊のみあ り	あり
	大阪本社発行版 ◆収録内容について 収録対象外の記事として、一部の広告や 記事、写真、小説など (著作権や肖像権などの都合により削除あ るいは変更されている場合あり)	1998 年 12 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 朝刊：午前 5 時頃 夕刊：午後 5 時頃 (日曜・祝日を除く)	なし	2014 年 1 月から 2020 年 11 月 1 日 までの夕 刊のみあ り	あり
産経電子版	東京本社発行版朝刊 大阪本社発行版夕刊	過去 90 日分 ◆最新版の更新タイミング 産経新聞東京本社発行版朝刊および地域ページ：午 前 5 時頃 大阪本社発行版夕刊：午後 5 時頃 (日曜・祝日を除く)	あり	なし	なし

テキストの検索 () 内は主な検索対象	地域に関する面		
全文検索 (見出し、記事本文)	◆以下の各県の全地方版収録開始月		
	県名	収録開始月	備考
	福井県	2020 年 4 月	一部地域は 1989 年 4 月から
	長野県	2020 年 4 月	一部地域は 1989 年 4 月、2015 年 9 月から
	岐阜県	1995 年 4 月	一部地域は 1989 年 4 月から
	静岡県	2019 年 1 月	
	愛知県	1996 年 1 月	一部地域は 1989 年 4 月から
	三重県	1995 年 1 月	一部地域は 1989 年 4 月から
	滋賀県	2013 年 11 月	一部地域は 1989 年 4 月から
	全文検索 (見出し、記事本文)	◆以下の都県の全地方版の収録開始月	
都県名		収録開始月	備考
茨城県		2009 年 4 月	
栃木県		2009 年 4 月	
群馬県		2009 年 4 月	
埼玉県		2009 年 4 月	
千葉県		2009 年 4 月	
東京都		2009 年 4 月	東京の山手版は 2009 年 9 月から
神奈川県		2009 年 4 月	
静岡県		2009 年 4 月	



リサーチ・ナビ「新聞」
 新聞記事を検索する方法や、特定のテーマに沿って新聞を調べる方法など、
 新聞資料についての様々な手がかりが得られます。
 リサーチ・ナビ>新聞
<https://ndlsearch.ndl.go.jp/rnavi/newspapers>



リサーチ・ナビにも、国立国会図書館所蔵の新聞資料や、新聞記事データベースの理解に役立つコンテンツが掲載されています。

※リサーチ・ナビは、調べものに役立つ情報を紹介する国立国会図書館の調べ方案内です。テーマや各種資料ごとに、調査のポイントや参考になる資料、便利なデータベース、使える Web サイト、関係する機関などを紹介しています。

収録対象	収録期間	紙面 イメージ	切り抜き イメージ	本文 テキスト
中日新聞 ◆収録内容について 収録対象外の記事は次のとおり。 面イメージ（商況（株）面、ラジオテレビ面など、記事が面単位で編集されているもの）／広告（広告面、記事下広告、記事中広告）／中日新聞社に著作権がない記事で、データベース収録の同意がないもの／人権保護対象のもの	1987 年 4 月～ 2010 年 3 月	なし	一部記事 にあり	あり
	2010 年 4 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 平日分の主要記事面（1 面、経済面、社会面等）：当日 その他の紙面：翌日または翌々日の正午過ぎ（土日祝、年末年始などを除く）。	なし	あり	あり
東京新聞 ◆収録内容について 収録対象外の記事は次のとおり。 面イメージ（商況（株）面、ラジオテレビ面など、記事が面単位で編集されているもの）／広告（広告面、記事下広告、記事中広告）／中日新聞社に著作権がない記事で、データベース収録の同意がないもの／人権保護対象のもの	1997 年 4 月～ 2010 年 3 月	なし	一部記事 にあり	あり
	2010 年 4 月～現在 ◆最新版の更新タイミング 翌日または翌々日の正午過ぎ（土日祝、年末年始などを除く）。	なし	あり	あり

国立国会図書館における新聞記事データベースの利用について

利用者用端末でご利用いただけます。調べ物や研究にご活用ください。

<注意事項>

閲覧およびプリントアウトは館内でのみ可能です。
電子媒体（CD-R、USB メモリ等）へのダウンロードはできません。

国立国会図書館の電子情報提供サービスについては次のサイトをご確認ください。

<https://www.ndl.go.jp/jp/tokyo/database/index.html>（東京本館）
<https://www.ndl.go.jp/jp/kansai/database/index.html>（関西館）

※新聞記事データベースは、お近くの公共図書館等で使えるものもあります。どのようなデータベースが利用できるかについては、公共図書館等によって異なるため、各館にお問い合わせください（同名のデータベースであっても、契約内容によって収録内容が異なることがあります）。

（文責 本誌編集担当）

p.15 画像出典 『大阪毎日新聞』 号外 1923 年 9 月 2 日<憲政資料室収集文書 1372-9>

本

[熊本市現代美術館]刊
2021.9 119 p ; 28 cm
<請求記号 K16-M846>

本書は、2021年に熊本市現代美術館で開催された恐怖や不安をテーマにした展覧会のカタログである。本展に出品された、国内外の近現代芸術家たち5名と1グループの作品が作家ごとに掲載されている。各作家による思いの「こわい」作品を楽しめる一冊だ。

本展の魅力は、作品によって「こわい」の切り口が異なるところである。例えば、本書を印象付ける表紙の作品

また、本展にはお化け屋敷をモチーフとした二種類の作品が出品された。

一つは日本の定番のお化け屋敷のような体験型の作品である。本書には作者である演劇集団・南無サンダーの過去のお化け屋敷の写真等が掲載されており、臨場感溢れるアトラクションだったことが窺われる。もう一つは、オディロン・ルドンの版画集「幽霊屋敷」で、輪郭がぼんやりとしたモノトーンの表現から洋風のお化け屋敷の静かな怖さが感じられる。読みすすめると、こうした「こわい」の捉え方や表現の

本展の特徴として、熊本という土地

に深く結びついていることが挙げられる。本書に掲載されている学芸員の富澤治子氏の論考には、2016年に発生した熊本地震が本展開催のきっかけの一つだと綴られている。当時、余震が続く中、被災地の住民は常に先の見えない恐怖に襲われていたという。そんな折、「日常生活を恐怖や不安とともに過ごすストレスに心を消耗する

日々に、心が晴れるような気づきを与える考え方や表現に出合う場として」本展が企画された。例えば、コーダ・ヨーコの「ヨルのキオク」は、地震のときに感じた真夜中への恐怖から着想を得ている。被災した人々への祈りを

また、いいしんじの「100ものがたり」は住民から聞き取った熊本の土地にまつわる記憶を集めて物語に仕立てた作品である。いわゆる百物語の怪談とはまた違った、ユーモアが詰まった物語で、地震によつて塗り替えられてしまった熊本各地の印象を転換させてくれる、そんなスパイスのような作品である。

本書はなかなか刺激的ではあるが、いわゆるホラーが苦手な人にも楽しんでいただけたと思う。「こわい」を鑑賞しながら、独特の世界観に触発されて、前向きな気持ちになれるような一冊だ。

（田村 彩恵）

(田村 彩恵)

28

NDL Topics

試験の概要

(詳細は試験案内またはホームページをご確認ください。)

種類	受験資格 ^{※1}	受付期間 ^{※2}	第1次試験日	会場
総合職試験	H2.4.2～H16.4.1 生	R6.2.1 (木) 10時～ 2.16 (金) 17時	R6.3.24 (日)	第1次試験は東京及び京都。第2次試験及び第3次試験は東京
一般職試験 (大卒程度試験)				
障害者 (係員級) 採用試験 (大卒程度試験)	S60.4.2～H16.4.1 生 障害者手帳等所持		R6.4.20 (土)	東京

※1

- ・H16.4.2以降に生まれた方でも、総合職試験は大学卒又はR7.3までに卒業見込、それ以外の試験は大学・短大・高専卒又はR7.3までに卒業見込であれば受験可能です。
- ・日本の国籍をお持ちでない方、国会職員法第2条の規定により国会職員となることができない方、平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている方 (心神耗弱を原因とするもの以外) は受験できません。
- ・申し込むことができる試験の種類は、1つのみです。(総合職試験には一般職試験 (大卒程度試験) と併願できる総合職特例制度があります。)

※2

- ・受験申込みは、原則国立国会図書館ホームページの受験申込フォームからのオンライン申込みに限ります。当該フォームからの申込みができない場合は、郵送による申込みを受け付けます (受験申込書の郵送交付請求締切り: R6.2.9 (金) 必着、受験申込書による郵送申込締切り: R6.2.16 (金) 消印有効)。

令和6年度国立国会図書館職員採用試験

令和6年度の職員採用試験を次のとおり実施します。

○職務内容

●総合職試験・一般職試験 (大卒程度試験)・障害者 (係員級) 採用試験 (大卒程度試験)

調査業務、司書業務、一般事務等の館務

○障害のある方へ

受験資格を満たせば、障害者 (係員級) 採用試験 (大卒程度試験)、総合職試験、一般職試験 (大卒程度試験) のいずれか1つを受験することが可能です。

障害者 (係員級) 採用試験 (大卒程度試験) 以外の試験を受験する場合も、受験上の配慮を行います。

○試験案内の入手方法

次のいずれかの方法で入手可能です。

- ・東京本館、関西館又は国際子ども図書館に来館
- ・郵便で請求
- ・国立国会図書館ホームページからダウンロード

受験申込方法等の採用試験の詳細については、国立国会図書館ホームページの採用情報のページを参照してください。

URL <https://www.ndl.go.jp/jp/employ/>



○問合せ・資料請求先

国立国会図書館総務部人事課任用係

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1

電話 03(3506)3315

FAX 03(3581)1758

令和6年度
国立国会図書館
職員採用試験

立法を支える調査業務から
知を支える図書館業務まで

令和6年
申込受付期間
2/1 (木) 10時～2/16 (金) 17時

【申し込み締切日】
●総合職試験・一般職試験 (examdate) 3/24 (金)
●障害者 (係員級) 採用試験 (examdate) 4/20 (土)

詳細は試験案内に記載されています
<https://www.ndl.go.jp/jp/employ/>

国立国会図書館
National Diet Library

令和6年度採用試験ポスター

関西館資料展示(第32回) 「クイズ本・なぞなぞ本、大集合！」

「さて、問題です。」こうして始まるクイズは、いつ頃から人々に親しまれてきたのでしょうか。現代では、謎解きゲームやテレビのクイズ番組で楽しまれているクイズですが、テレビでクイズ番組が普及する前から、絵本や雑誌、本の世界でもクイズやなぞなぞは親しまれてきました。江戸時代には「判じ絵」という絵のなぞなぞもあったことをご存知ですか？

本展では、判じ絵から、懸賞クイズ、なぞなぞ、パズル、謎解き等、当館の所蔵資料の中から古今東西のクイズに関する資料をご紹介します。皆さんと一緒に、様々なクイズの世界を覗いてみませんか？

○開催期間 2月22日(木)～3月19日(火)

※日曜・祝日を除く

○開催時間 9時30分～18時

○会場 関西館地下1階閲覧室

○問合せ先 関西館資料案内

電話 0774(98)1341



第32回関西館資料展示「クイズ本・なぞなぞ本、大集合！」ちらし

また、関連講演会を次のとおり開催します。ぜひご参加ください。

○演題 資料で見るパズル・クイズ・謎解きの変遷

○講師 東田大志氏(株式会社東田氏パズル研究社代表取締役社長)



○日時 3月2日(土) 14時～16時

※講演後、当館職員による展示紹介を約10分を行います。

○会場 関西館1階第1研修室

○定員 70名(事前申込制・先着順)

○申込方法 当館ホームページ「イベント・展示会情報」の申込フォームからお申し込みください。(当館ホームページ・資料・情報の利用・イベント・展示会情報・イベントページ)



『智慧の考四方の読込み』(加藤福次郎、明治27)より判じ絵(一部抜粋)
(<https://dl.ndl.go.jp/pid/13116445/1/2>)

講演会「国立国会図書館の来た道、行く道」

国立国会図書館では、現在、デジタルシフトを掲げるビジョンの下、デジタル化と遠隔サービスの充実に全館を挙げて取り組んでいます。当館の歴史において画期をなすであろうこれらの取組を可能にしたのは、納本制度に支えられた資料収集、設立以来一貫して継続する書誌データの作成と資料保存、また目録の機械化から電子図書館の構築に至る新技術への果敢な挑戦でした。

本講演会では、国立国会図書館の歴史に関する二著作『帝国図書館―近代日本の「知」の物語』『夢見る「電子図書館」』の著者を迎え、前身を含め、これまでの長きにわたる当館のあゆみを振り返ると共に、出版流通論、近代出版文化史に詳しい著述家の永江朗氏をモデレーターとし、デジタルシフトの先にある当館の果たすべき役割を議論します。

参加費は無料です。ぜひご参加ください。

○日時 3月14日(木) 14時～16時(開場 13時半)

○会場 東京本館新館講堂

○登壇者 中井万知子氏(日本図書館協会分類委員会委員長、長尾宗典氏(筑波大学人文社会系准教授、永江朗氏(著述家)、竹内秀樹(国立国会図書館収集書誌部長)

○定員 200名(事前申込制・先着順)

○申込方法 当館ホームページ「イベント・展示会情報」から3月11日(月)までにお申し込みください。

○問合せ先 収集書誌部収集・書誌調整課納本制度係
メールアドレス nosei@event.ndl.go.jp

令和5年度国際政策セミナー「ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題」

国立国会図書館では、ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題をテーマとした国際政策セミナーを開催します。

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略は、日本を含む世界に様々な影響を及ぼし、問題を引き起こしています。2年を経過しつつある今も終息する見通しが立っていません。

このたび、世界的に著名な戦史研究者である英国のローレンス・フリードマン名誉教授による基調講演「ロシア・ウクライナ戦争が現代戦の遂行について我々に語る」(What does Russo-Ukraine War tell us about the conduct of modern warfare) (仮題) (日本語字幕)を上映し、東野篤子教授によるウクライナ情勢をめぐる国際政治をはじめ広い観点での解説と日本への示唆について伺い、専門家とのパネルディスカッションを通じて、課題を考察する機会を設けます。

○日時 2月28日(水) 14時～17時

○開催方法 オンライン開催 (Zoom使用)

○プログラム

〔基調講演〕

ローレンス・フリードマン氏 (ロンドン大学キングス・カレッジ戦争学部名誉教授 (録画))

〔パネルディスカッション〕

・コーディネーター

東野篤子氏 (筑波大学人文社会系教授)

・パネリスト

森聡氏 (慶應義塾大学法学部教授)

鶴岡路人氏 (慶應義塾大学総合政策学部准教授)

○申込方法 当館ホームページ「イベント・展示会情報」に開設する申込ページからお申し込みください。

○募集人数 300名程度 (申込先着順)

○問合せ先 調査及び立法考査局 調査企画課 連携協力室

メールアドレス ni-jseminar@ndl.go.jp

中国国家図書館との第39回業務交流

令和5年11月20日から26日まで、中国国家図書館(北京)において標記の業務交流が行われ、国立国会図書館から、伊藤克尚関西館長をはじめ5名の代表団が参加しました。中国国家図書館からは、陳樓副館長ほか関係職員が多数参加しました。

4年ぶりの対面開催となった今回は、両館からの基調報告(両館の現況と課題)に続き、「文化遺産の保存・保護と普及サービス」をテーマとして、古典籍を主な対象とした保存修復、展示での活用及びその情報発信に関する報告が行われました。各報告の後、資料デジタル化の進捗、古典籍資料の保存環境の整備、また、展示会の開催体制等について、活発な意見交換が行われました。



業務交流参加者

放送脚本を追加公開しました

音楽・映像資料室では、1月18日に、日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアムから第2回分として寄贈された1980年以前の放送脚本31、995点を追加公開しました。

1980年以前の放送脚本は、番組の映像・音声の多くが残っていない年代のものであり、番組の内容や制作過程、当時の文化をうかがい知ることのできる貴重な資料です。なお、今回の追加公開分を含め、当館所蔵の放送脚本は合計59、214点となります。

資料の概要や利用方法は、リサーチ・ナビ「放送脚本(日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム寄贈)」をご覧ください。

リサーチ・ナビトップ>録音・映像関係資料>脚本>放送脚本(日本脚本アーカイブズ推進コンソーシアム寄贈)
<https://ndlsearch.ndl.go.jp/navi/avmaterials/kyakuhon>



令和5年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

令和5年11月24日、標記の懇談会が開催されました。

これは、各府省庁と最高裁判所に置かれた支部図書館の充実に資するため、支部図書館長等を招いて毎年行っているものです。4年ぶりに対面での開催となり、支部図書館26館、分館4館から、42名の支部図書館長、支部図書館職員が参加しました。

国立国会図書館（中央館）からは、「国立国会図書館の立法調査業務における各種情報源の利用」と題し、各種情報源を利用してどのように調査や刊行物執筆を行っているかを紹介しました。

支部図書館からは、岩井俊介支部財務省図書館長から「財務省図書館の資料収集と利用提供の工夫」と題して、また、次田彰支部文部科学省図書館長から「文部科学省図書館における利用推進の取り組み」と題して、省内業務における図書館資料や情報の有効活用への取組について報告しました。

その後、各報告について質疑応答を行いました。



令和5年度国立国会図書館長と行政・司法各部門支部図書館長との懇談会

新刊案内

外国の立法 立法情報・翻訳・解説 第298号

△特集：児童の保護▽

アメリカ：ソーシャルメディア等から児童を保護する法律―連邦法COPPA及び新たに制定された州法を中心に―

児童保護に関するフランスの法律

韓国：医療機関による出生通知制の導入

台湾：児童及び青少年性的搾取防止条例の改正



A4 125頁 季刊 1,980円（税込）
ISBN 978-4-87582-920-1
発売 日本図書館協会

レファレンス 876号

予算を伴う議員立法・議員修正に対する統制

フランスの再生可能エネルギー政策をめぐる動向と課題―「再生可能エネルギー加速法」の背景―

デジタル時代のマイナンバーカードの役割と諸外国の動向―オンラインの行政サービスにおける本人確認を中心に―

農業安全の現状と課題

物流業における働き方改革と諸課題への対応―物流の2024年問題を念頭に―

外国為替資金特別会計の現状と課題―外貨建資産の健全な運用に向けて―（短報）

農作業安全の現状と課題

物流業における働き方改革と諸課題への対応―物流の2024年問題を念頭に―

外国為替資金特別会計の現状と課題―外貨建資産の健全な運用に向けて―（短報）

外国為替資金特別会計の現状と課題―外貨建資産の健全な運用に向けて―（短報）

外国為替資金特別会計の現状と課題―外貨建資産の健全な運用に向けて―（短報）



A4 139頁 月刊 1,100円（税込）
発売 日本図書館協会

入手のお問い合わせ

日本図書館協会

〒104-0033 東京都中央区新川1-11-14

電話 03(3523)0812

2

NATIONAL
DIET
LIBRARY
MONTHLY
BULLETIN
2024.2

NO.754

FEBRUARY
2024

CONTENTS

- 01 <Book of the month - from NDL collections>
Japanese folk-toys (Tourist library; 26): Sharing the attractions of Japan
with the world
- 05 World Library and Information Congress:
88th IFLA General Conference and Assembly
- 15 Newspaper article databases: List of databases available at the NDL
- 14 <Tidbits of information on NDL>
Implementing databases: Between ideals and reality
- 28 <Books not commercially available>
Kowai na ! Kyofu no bijutsukan
- 29 <NDL Topics>

国立国会図書館月報

令和6年2月号 (No.754)

令和6年2月1日発行

発行所 国立国会図書館
編集者 川西晶大
責任者

印刷所 株式会社丸井工文社

〒100-8924 東京都千代田区永田町1-10-1
電話 03 (3581) 2331 (代表)
FAX 03 (3597) 5617
E-mail geppo@ndl.go.jp
<https://www.ndl.go.jp/>

本誌に掲載した論文等のうち意見にわたる部分は、それぞれ筆者の個人的見解であることをお断りいたします。
本誌に掲載された記事を転載する場合（全文または長文にわたり抜粋する場合、または図版を転載する場合）には、
事前に当館総務部総務課にご連絡ください。
本誌517号以降、PDF版を当館ホームページ（<https://www.ndl.go.jp/>）>刊行物>国立国会図書館月報でご覧いただけます。



NATIONAL
D I E T
LIBRARY
MONTHLY
BULLETIN
2 0 2 4 . 2

 国立国会図書館
National Diet Library, Japan

図

国

国

書

人

士